

**コニカミノルタグループ
2010年3月期
第1四半期決算説明会**

**2009年8月6日
コニカミノルタホールディングス株式会社**

常務執行役 松本泰男



- **本資料の記載情報**

本資料におきましては、四捨五入による億円単位で表示しております。

- **将来見通しに係わる記述についての注意事項**

本資料で記載されている業績予想、将来予想は現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合があることをご承知おき下さい。

09年度第1四半期 連結業績



KONICA MINOLTA

	09年度 1Q実績	08年度 1Q実績	対前年同期 増減	<参考> 08年度 4Q実績	【億円】 対直前期 増減	
売上高	1,894	2,551	△ 657	2,012	△ 118	
売上総利益 (売上総利益率)	797 42.1%	1,199 47.0%	△ 403	806 40.1%	△ 10	
営業利益 (営業利益率)	△ 6 -0.3%	245 9.6%	△ 251	△ 71 -3.5%	65	
経常利益	6	279	△ 273	△ 87	93	
税前利益	4	308	△ 304	△ 174	178	
当四半期純利益 (当四半期純利益率)	3 0.2%	176 6.9%	△ 173	△ 122 -6.0%	125	
EPS	0.56	33.22		△ 22.95		
設備投資額	75	137	△ 62	139	△ 64	
減価償却費	154	162	△ 8	185	△ 31	
研究開発費	177	209	△ 32	190	△ 14	
FCF	51	△ 93	144	110	△ 59	
為替レート	US\$	97.32	104.55	△ 7.23	93.61	3.71
	€	132.57	163.43	△ 30.86	121.81	10.76

09年度第1四半期 連結業績<補足>



KONICA MINOLTA

対前年同期

売上高	: 実質増減	△458億円	△18%	(為替影響額	△199億円)
営業利益	: 実質増減	△168億円	△69%	(為替影響額	△ 82億円)

対直前期

売上高	: オプト事業が増収となるも情報機器事業などが減収となり 全社では118億円の減収。
売上総利益	: 情報機器事業は減益となるも、オプト事業などの増益により 全社で売上総利益率は約2ポイント改善。
販売管理費	: 経費削減努力により販売管理費は75億円削減 (為替排除後 97億円の削減)

これらの結果、営業利益は65億円の改善、経常利益から当四半期純利益まで全て黒字化。

09年度第1四半期 セグメント別売上高/営業利益



KONICA MINOLTA

売上高	09年度 1Q実績	08年度 1Q実績	対前年同期 増減	<参考>	【億円】
				08年度 4Q実績	対直前期 増減
情報機器	1,272	1,667	△ 395	1,374	△ 102
オプト	340	511	△ 171	269	71
メディカル&グラフィック	237	313	△ 76	313	△ 75
その他事業	28	40	△ 12	32	△ 4
HD他	17	21	△ 4	24	△ 7
グループ計	1,894	2,551	△ 657	2,012	△ 118

営業利益	09年度 1Q実績	08年度 1Q実績	対前年同期 増減	08年度 4Q実績	対直前期 増減
(営業利益率)	0.2%	10.3%		3.5%	
オプト	17	88	△ 72	△ 69	86
(営業利益率)	4.9%	17.3%		-25.6%	
メディカル&グラフィック	8	14	△ 6	△ 11	19
(営業利益率)	3.5%	4.5%		-3.5%	
その他事業	△ 2	3	△ 5	△ 0	△ 2
HD他	△ 31	△ 33	1	△ 40	8
グループ計	△ 6	245	△ 251	△ 71	65
(営業利益率)	-0.3%	9.6%		-3.5%	

※その他事業:計測機器事業および産業用インクジェット事業

09年度第1四半期 事業別概況



- **情報機器**： 企業の設備投資抑制及び信用収縮に伴う市況悪化が続き、オフィス向け、プロダクションプリント向けともに本体新規設置台数が伸び悩む。
- **オプト** ： 昨年度第3四半期以降、デジタル家電メーカー各社の急激な減産調整の影響は概ね底を打ち、一部製品で需要回復を示す。但し、価格下落の影響は厳しくなる。
- **メディカル& グラフィック**： 開業医・クリニック向けのデジタル機器の販売が海外で堅調。

情報機器事業 販売概況



KONICA MINOLTA

オフィス機器販売台数

カラー-MFP

前年比:△18% 直前期比:△23%

カラータンデムLBP

前年比:+126% 直前期比:△5%

プロダクションプリント 売上高

前年比:△14% (△4%)

直前期比:+2%

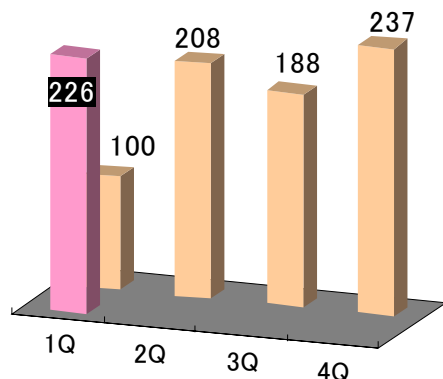
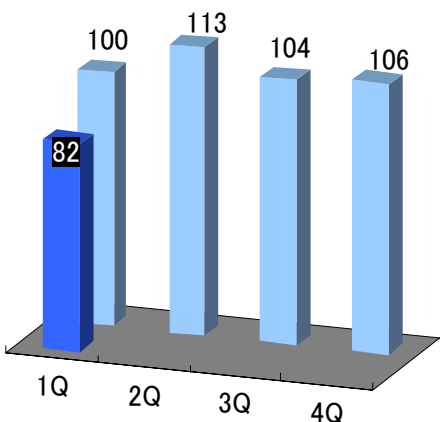
MFPノンハード売上 (主要5販社)

前年比: 0% (+9%)

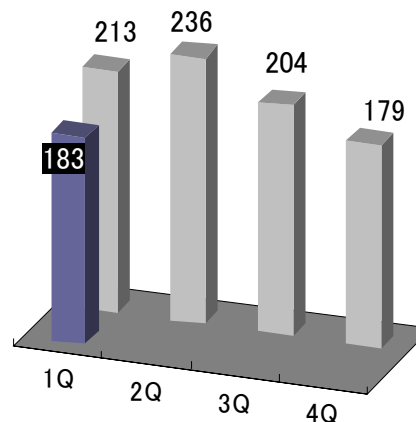
直前期比:+6%

()内は為替影響排除後の増減

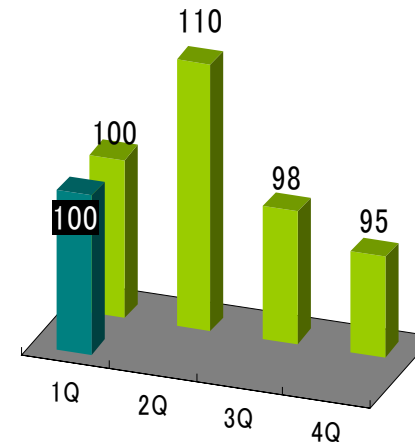
08.1Qを100とした場合の指数



【億円】



08.1Qを100とした場合の指数



前方:09年度実績 後方:08年度実績

- ◆オフィスカラーMFP : 一層の市況悪化により欧米市場を中心に機器販売が伸び悩む。
- ◆カラータンデムLBP : オフィス向けA4カラー製品が販売好調。
- ◆プロダクションプリント: 機器販売は伸び悩むもノンハード売上が堅調。
(為替影響排除後の対前年増減:+41%)
- ◆MFPノンハード売上 : 為替影響排除ベースでは+9%と実質増収を維持。

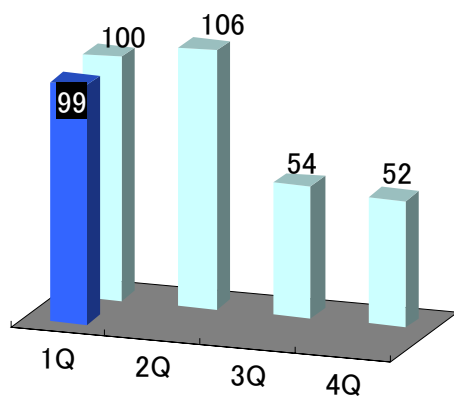
オプト事業 販売概況



KONICA MINOLTA

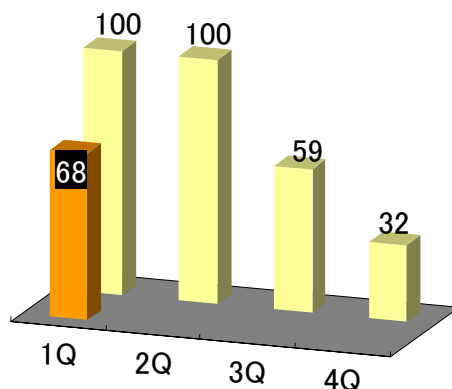
TACフィルム

前年比:△1% 直前期比:+89%



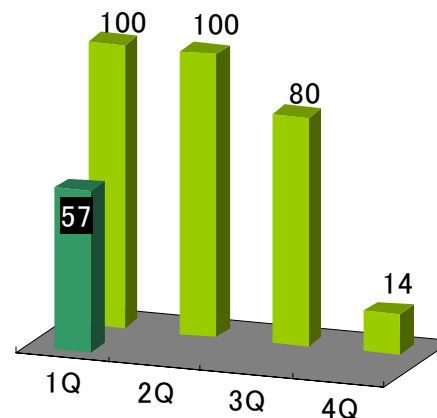
光ピックアップレンズ

前年比:△32% 直前期比:+116%



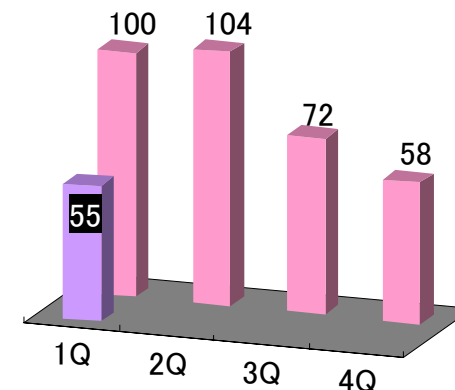
ガラス製ハードディスク基板

前年比:△43% 直前期比:+299%



携帯電話用コンポーネント

前年比:△45% 直前期比:△4%



前方:09年度実績 後方:08年度実績 ※08.1Qを100とした場合の指数

- ◆TACフィルム :中国などの景気刺激政策によるTV販売好調により液晶パネルメーカーの生産が回復。過去最高であった前年同期レベルまで数量が回復。
- ◆光ピックアップレンズ :既存品は回復傾向を示すも、ブルーレイはPC用途の需要が弱い。
- ◆ガラス製ハードディスク基板:需要は1Q後半より徐々に回復。
- ◆携帯電話用コンポーネント :最終顧客の数量回復遅れにより出荷数量伸び悩む。

営業利益増減分析



KONICA MINOLTA

対前年同期

	情報機器事業	オプト事業	その他	合計
為替影響	△ 75	△ 1	△ 5	△ 82
新規連結のれん	△ 12	-	-	△ 12
価格変動	△ 31	△ 41	0	△ 72
数量増減他	△ 125	△ 70	△ 28	△ 223
コストダウン	18	13	0	31
経費増減	56	28	24	108
営業利益増減額	△ 169	△ 72	△ 10	△ 251

<参考>対直前期

	情報機器事業	オプト事業	その他	合計
為替影響	23	1	2	27
価格変動	△ 15	△ 8	0	△ 23
数量増減他	△ 137	66	15	△ 55
コストダウン	3	4	△ 4	3
経費増減	79	22	12	113
営業利益増減額	△ 46	86	26	65

参考: 1円当たりの為替感応度(年間換算)・・・US\$/0.5億円 €/7億円

事業構造改革の進捗

● 製造固定費の圧縮：オプト事業の国内外生産体制・人員の最適化

⇒08年度第4四半期にて人員の最適化は完了。

09年度第1四半期の効果は、前年同期比で約20億円削減。

● 販売費・一般管理費の圧縮：情報機器事業の海外販売部門のスリム化

⇒09年度第1四半期は計画通り進捗。

09年度第1四半期の労務費は、前年同期比で約20億円削減。（為替影響排除後）

**研究開発費や減価償却費も含めた主要固定費の削減総額は
前年同期比で約110億円（為替影響排除後）となる。**

第1四半期を踏まえた状況認識



KONICA MINOLTA

情報機器：リース与信問題や顧客の投資抑制・経費削減の状況が続き、当初の想定以上にMFP市場の市況が悪化。

全社：固定費削減は当初計画を達成するも、価格競争の激化及び販売の伸び悩みにより、損益改善には十分に反映できず。



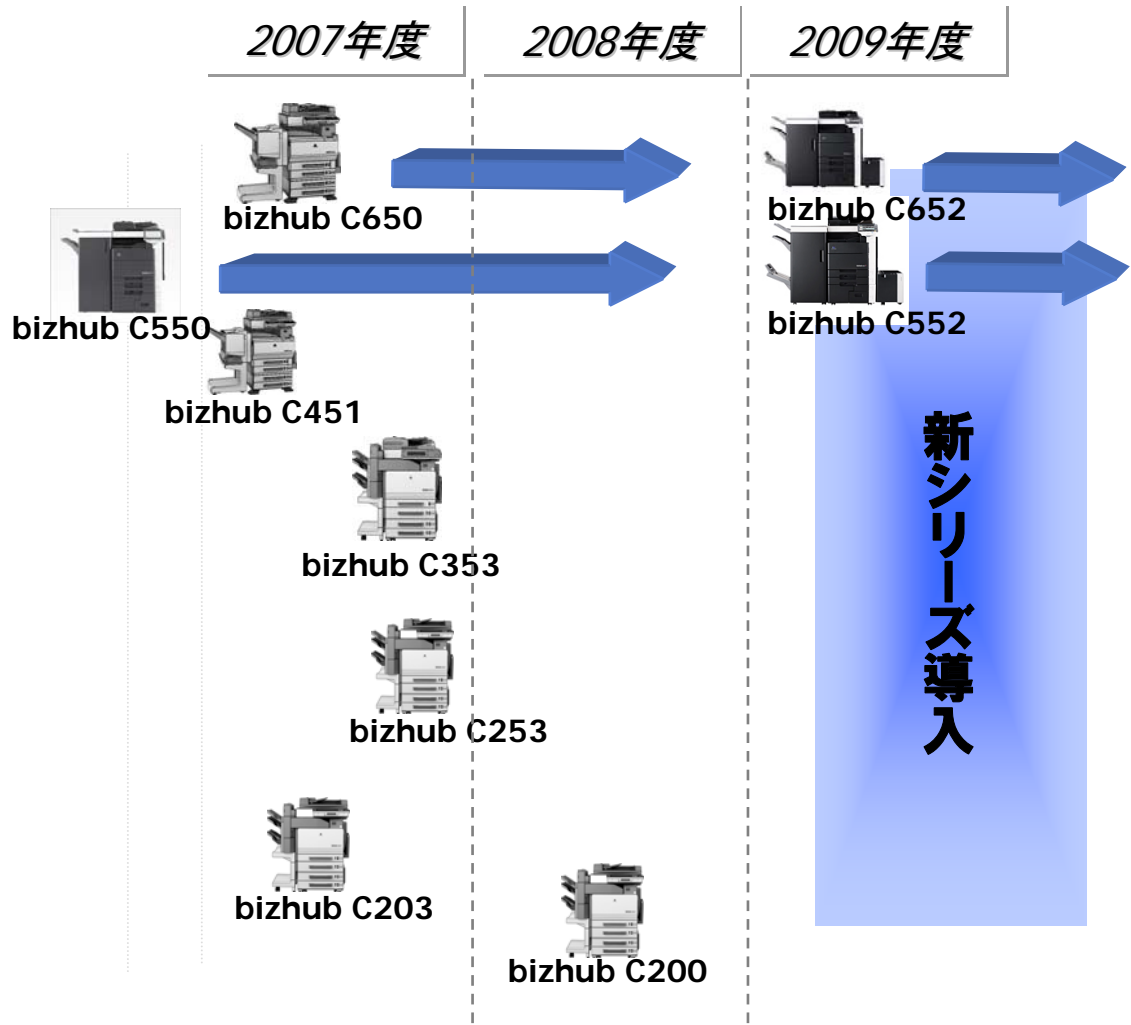
情報機器では販売物量の確保に全力をあげるとともに、グループ全体で、一段の損益改善施策を早期に実施し、厳しい環境に耐えうる収益構造の確立を急ぐ。

オフィス向けカラーMFP新シリーズの導入



KONICA MINOLTA

bizhub C652/C552

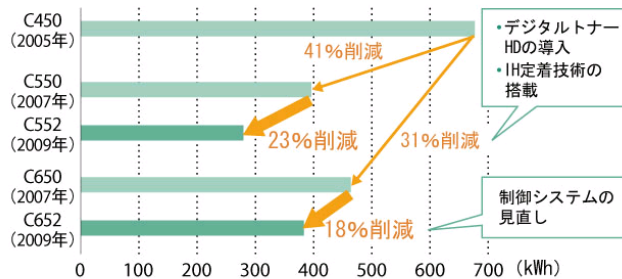


新シリーズ製品の主な特長

- IH定着による消費電力の大幅低減
- 分割型現像ユニット(部品交換箇所の低減)
- 低温定着によるウォームアップタイム短縮

従来機種との消費電力量の比較

機種名 (発売年)



※ 数値は国際エネルギースタープログラムで定められた測定方法による標準消費電力 (TEC) を52週 (1年間) に換算したものの。

09年度業績予想

※2009年5月14日公表



	上期	下期	【億円】 通期
売上高	4,040	4,760	8,800
営業利益	160	290	450
(営業利益率)	4.0%	6.1%	5.1%
経常利益	120	260	380
税前利益	60	240	300
当期純利益	35	135	170
(当期純利益率)	0.9%	2.8%	1.9%
設備投資額			500
減価償却費			700
研究開発費			750
FCF			300

為替レート:US\$ 95円/€ 125円

09年度業績予想 セグメント別売上高/営業利益



KONICA MINOLTA

※2009年5月14日公表

【億円】

売上高

	上期	下期	通期
情報機器	2,750	3,150	5,900
オプト	650	900	1,550
メディカル&グラフィック	520	580	1,100
その他事業	70	80	150
HD他	50	50	100
グループ計	4,040	4,760	8,800

営業利益

	上期	下期	通期
情報機器	195	215	410
(営業利益率)	7.1%	6.8%	6.9%
オプト	25	145	170
(営業利益率)	3.8%	16.1%	11.0%
メディカル&グラフィック	5	15	20
(営業利益率)	1.0%	2.6%	1.8%
その他事業	5	5	10
HD他	△ 70	△ 90	△ 160
グループ計	160	290	450
(営業利益率)	4.0%	6.1%	5.1%

※その他事業:計測機器事業および産業用インクジェット事業



KONICA MINOLTA

参考情報

販売管理費・営業外損益・特別損益

販売管理費

【億円】

	09.1Q	08.1Q	増減
販売変動費	89	130	△ 40
研究開発費	177	209	△ 32
人件費	310	361	△ 50
その他	227	256	△ 29
合計	803	955	△ 152

為替影響額:△60億(実質92億円の減)

営業外収支

【億円】

	09.1Q	08.1Q	増減
金融収支	△ 4	△ 1	△ 3
為替差損益	14	25	△ 11
その他	2	10	△ 8
営業外収支計	12	35	△ 23

特別損益

【億円】

	09.1Q	08.1Q
固定資産売却損益	△ 2	△ 4
投資有価証券および 関係会社株式評価・売却損益	△ 2	28
事業譲渡益	-	31
フォトイメージング事業 損失引当金戻入	5	0
事業構造改善損失	△ 8	△ 6
退職給付制度改定損	-	△ 20
その他特別損益	6	△ 0
特別損益計	△ 2	28

連結貸借対照表

期末レート		09.6末	09.3末	増減
	US\$	96.01	98.23	△ 2.22
	€	135.53	129.84	5.69

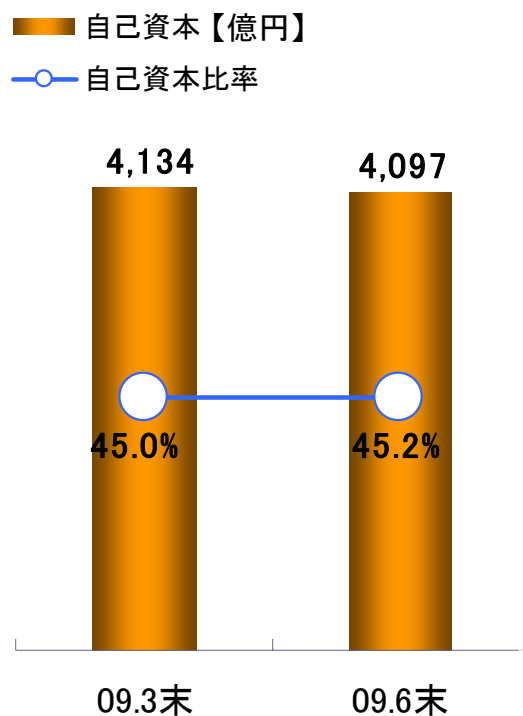
【億円】

資産の部			
	09.6末	09.3末	増減
手元資金	1,540	1,337	202
売上債権	1,627	1,718	△ 92
棚卸資産	1,169	1,292	△ 123
その他	684	702	△ 18
流動資産計	5,020	5,049	△ 29
有形固定資産	2,224	2,279	△ 54
無形固定資産	1,080	1,116	△ 36
投資その他	746	737	9
固定資産計	4,050	4,131	△ 81
資産合計	9,070	9,181	△ 110

負債および純資産の部			
	09.6末	09.3末	増減
仕入債務	670	871	△ 201
有利子負債	2,530	2,304	226
その他負債	1,763	1,863	△ 99
負債合計	4,963	5,038	△ 74
自己資本	4,097	4,134	△ 37
※株主資本+評価換算差額等			
その他	10	9	1
純資産	4,107	4,143	△ 36
負債・純資産合計	9,070	9,181	△ 110

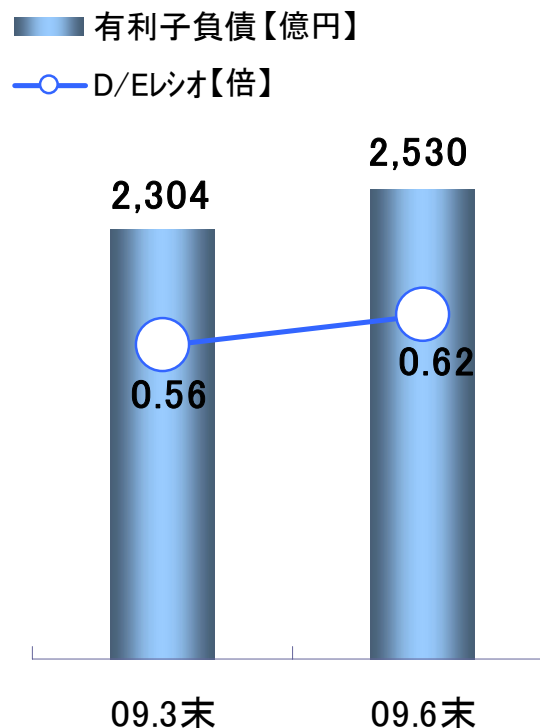
連結貸借対照表 主要指標

自己資本比率



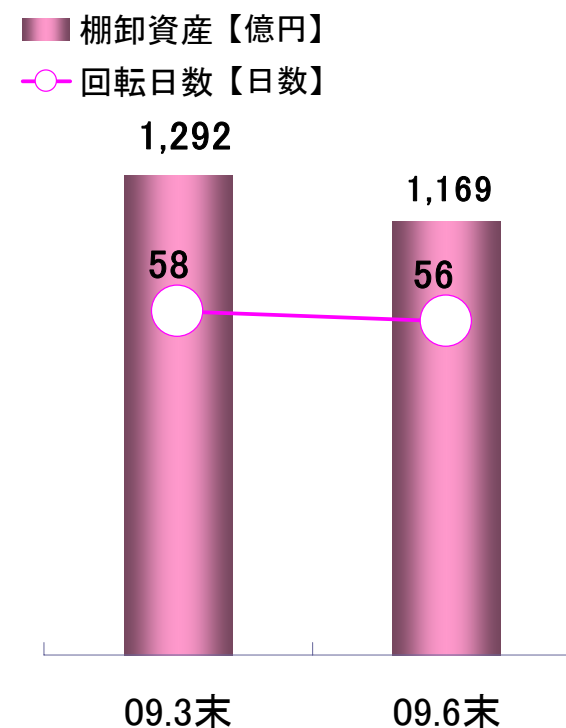
自己資本比率：
 $\text{自己資本} \div \text{期末総資産}$
 ※自己資本=期末株主資本+評価・換算差額合計

有利子負債残高及びD/Eレシオ



D/Eレシオ：
 $\text{期末有利子負債} \div \text{自己資本}$
 ※自己資本=期末株主資本+評価・換算差額合計

棚卸資産及び棚卸資産回転日数



棚卸資産回転日数：
 $\text{期末棚卸資産} \div (\text{売上} / \text{日})$

キャッシュ・フロー



KONICA MINOLTA

【億円】

	09.1Q	08.1Q	増減
税金等調整前四半期純利益	4	308	△ 304
減価償却費	154	162	△ 8
法人税等の支払額	△ 9	△ 184	175
運転資本増減他	△ 6	△ 63	58
I) 営業活動によるCF	143	222	△ 79
II) 投資活動によるCF	△ 91	△ 315	224
I+II) FCF	51	△ 93	144
有利子負債の増減	212	△ 162	374
配当金の支払額	△ 53	△ 39	△ 14
その他	△ 5	△ 12	7
III) 財務活動によるCF	154	△ 213	367